

(3) 市町村教育委員会・市町村多文化共生担当課

A 教育委員会

1 市の概要

尾張地区。日本語教育が必要な外国人児童生徒数は 956 人(2022 年 5 月 1 日現在)。ポルトガル語が約 350 人と最も多く、タガログ語、スペイン語、中国語、ベトナム語と続いている。市で行う人的支援として、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語の語学相談員を配置している。市内各校を巡回し、学習支援補助や翻訳業務等にあたっている。

2 現状の取組について

- ・ 日本語学習支援に関わることができる人材や語学相談員の巡回数を増やしたいが予算上困難である。複数の学校と共通して翻訳を行うなど工夫している。
- ・ 母語と日本語をどのように両輪で教えていくか。母語指導の時間を増やしたい。彼ら・彼女らのルーツ、文化背景なども教育が必要。

<課題>

- ・ 支援団体である NPO 法人の取組内容の周知方法を検討している。外国人児童生徒教育担当者の会議等で取り上げ、NPO 法人の取組内容を伝えているが、いかに市内の学校や関連団体に対し効果的に周知するかが課題である。
- ・ もっと日本語を学びたい、学校の勉強だけでは足りないという子どもが実際どれくらいいるのかが掴めない。もしいるのであれば、対応ができる機関が必要。
- ・ より学びたい子ども、学齢超過の子ども、不就学の子どもに対応できる人材が必要である。

3 連携について

- ・ 首長部局とは定期的な会議を開く等の連携はしていない。
- ・ 国際交流協会とは、小学校に上がる子どもたちにプレスクールを実施する部分で連携している。
- ・ 不就学の児童・生徒の情報を市内関係機関で共有していきたい。
- ・ 市をまたいで情報共有をしていきたい。

4 今後の展望について

- ・ 人手の確保が必要で、ノウハウがあり支援をしてくださる方がほしい。
- ・ 学齢期の途中で当市に来るなどして進路に困る子どもや、学齢超過の子どもに対して、生涯を通して日本でどのように学んでいくのかを伝えるなどの支援ができればよいと考える。
- ・ 多様な進路の選択肢があればよい。いつでも学び直すことができる状態を市全体として作り出せるのが理想。

B 教育委員会

1 市の概要

知多地区。市内小中学校 18 校のうち、ほぼ全小中学校に外国人児童が在籍している。北・東部地区の集住と南部地区の散在が特徴。

令和 4 年度は、市内小学校 13 校中 5 校、中学校 5 校中 2 校に日本語教育適応学級担当教員（県加配教員）を配置。

日本語指導が必要な児童生徒は、約 260 人在籍しており、ポルトガル語が約 150 人と最も多く、スペイン語、フィリピン語、中国語、その他と続く。

人的支援については、外国人生活支援員を 4 名配置している。

2 現状の取組について

- ・ 市教育委員会は学校に対し、日本語指導が必要な子どもの数や、どの程度のサポートが必要かなどを調査しており、市教育委員会として実態を把握している。
- ・ 担当エリア毎に会計年度任用職員として外国人生活支援員を配置し、巡回支援しているが、その他に特殊な言語の通訳・翻訳が必要な場合には、学校が個別に依頼した通訳・翻訳者に対して、市教育委員会が謝金を支払っている。

<課題>

- ・ 公募でポルトガル語が出来る人を募集している。本来各言語の通訳がいた方がよいが、人材確保が出来ていない。
- ・ 学校で別の言語が必要な場合には、学校間で人を紹介してもらうなどして対応している。本来、市教育委員会でやればと思うが、必要とされる言語を全ては把握できていない。

○放課後や休日の日本語学習支援について

- ・ 学校の放課後支援は市教育委員会では特に実施しておらず、NPO 法人が独自に活動している。
- ・ 市内でも密に連絡する団体もあれば連携がとれてない団体もある。
- ・ 学校によっては、夏休みに日本語学習教室を開催するなど、学校が必要と考えれば独自に実施している。

<課題>

- ・ 市教育委員会は放課後や休日の活動については所掌しておらず、学校外では市の多文化共生担当所属課の所掌となり、すみわけが難しい。

○その他

- ・ コロナ前は同市の外国人教育連携協議会が中心となり、外国人の子どもの保護者に対する進路説明会を行っていたが、コロナで出来なくなった。その進路説明会での説明内容などの情報をもとに、現在は各学校が個別の進路相談会を実施している。入学説明会は市全体でやろうという動きになっている。

3 連携について

- ・ 市民活動団体で学習支援をしてくださる団体がいくつかあり、それら団体が保護者に団体の活動紹介をすることが出来る旨を、市内の学校に対して伝えている。
- ・ 外国人の大人も子どもも所掌している市の多文化共生担当所属課と連携している。
- ・ 県内の日本語初期指導教室を活発に実施している市に、どんな仕組みなのか伺ったり、同じような活動をしている団体と連携し、情報を収集している。
- ・ NPO 法人へ委託し日本語初期指導教室を立ち上げる際も他市に見学に行かせていただいた。
- ・ 学期に1回、市教育委員会と学校の横のつながりを持つ会があり、外国人児童生徒支援の取組が進んでいる学校の先生に他の学校の先生が対応策を相談したりしている。年に数なくとも3回実施している。
- ・ ボランティア募集の窓口が市教育委員会にあり、募集内容は特別支援教育や外国人サポートなどがある。学生ボランティアが申し込んでくる際は学校を紹介したりしている。

<課題>

- ・ 日本語初期指導教室を市全体で大規模に実施できるところがなく、地域の NPO 法人や任意団体などの小規模な教室がそれぞれ個別に繋がりながら活動している状態であることが課題。
- ・ 中学校・高校を卒業した後のケアのことを考えると、外国人全体を所掌する市の多文化共生担当所属課が市の窓口として、国際交流協会や企業などの関係機関との繋がりをつくり、その1つとして、市教育委員会も連携していくのがよいと考える。
- ・ 外国人児童生徒は、保護者の仕事の都合で当市に連れてくるため、働き先である企業との連携も必要と考える。
- ・ コロナにより来日は少ないが、別の地域から、主に親が自動車工場の仕事を求めて転入が増えている。地域の事情を知らずに市の中心部から遠く、日本語教室がないところに住んでしまい、子どもが教室に通えないケースがあると聞いている。

(2) 人材について

- ・ 幼稚園は市教育委員会、保育園は市長部局の幼児保育課が所掌しており、市教育委員会は幼稚園に入っている子の情報を把握している。新1年生に関しては幼稚園も保育園も併せて市教育委員会が把握している。秋口に、保護者・園児に日本語教育が必要かを調査している。新1年生は健康診断を実施するので、未就学の子がいたらそこで把握できる。

4 今後の展望について

- ・ 愛知県がプレススクールに力を入れており、当市でも実施したいと考えている。
- ・ 当市の小学校・中学校の教育が充実していることを保護者はわかっている。しかし現状はマンパワーが少ない。外国人を雇用する企業も一体となって支援してくれることを望む。
- ・ 現状、学校現場は大変で、先生方の負担が大きいので、昨年度から子ども向けの日本語初期指導教室を開始したが、これから実績を積み上げて新たな予算獲得に努めたい。
- ・ 企業と繋がって現状の課題に対処していきたい。

C 教育委員会

1 市の概要

三河地区。外国人児童生徒数は、約 1,200 人（2022 年 5 月 1 日現在）。外国人集住地区では、約 6 割を外国人児童生徒が占める学校がある。

2 現状の取組について

○学校日本語指導員等について

- ・ 小中学校の授業の中での支援については、市教育委員会が学校日本語指導員（会計年度任用職員）の予算を持っており、雇用をしている。毎年一定の予算を確保している。
- ・ 当市の山間部は市中心部から遠いので、学校日本語指導員の派遣は難しい部分があるが、週 2～4 回程度学校を巡回し、日本語教育が必要な児童生徒の日本語能力に応じて取り出しや入り込み授業の支援をしている。
- ・ 学校日本語指導員の巡回の際、担任の先生が学校日本語指導員に、例えば外国人児童生徒等に授業で配慮することや家庭学習についてどこまで保護者に協力を求めるか等、様々な相談をすることもある。
- ・ 学校日本語指導員の確保方法としては、公募はしておらず、学校教育課の窓口へ直接雇用について相談に来たり、雇用している学校日本語指導員からの紹介を受けたりして確保している。中には、教員経験があったり、外国人児童生徒を支援したりした経験がある方もいる。雇用に際しては、面接や試験を実施し、決定している。
- ・ 学校日本語指導員の研修に関しては、市教育委員会の担当者として自主的に受講できる研修の案内を出したり、市が設置している外国人児童生徒等サポートセンターのアドバイザーや学習支援コーディネーターと相談して様々な研修を企画したりしている。年に 5 回（6 月、7 月、8 月、11 月、2 月）研修を実施している。学校日本語指導員のみを対象とした市教育委員会主催の研修では、サービスの確認や支援方法を考えるグループワーク等を行い、研修内の中で本人の支援力をはかるテストも実施している。また、市の教育国際化推進連絡協議会主催の研修会（7 月、8 月）では、准教授や集住地区での指導経験が豊富な小学校教員、外国人児童生徒指導にかかわっている NPO 法人の方等の講義を実施している。

<課題>

- ・ 集住地区の実践内容は、散在地区にはそのまま活用しにくい内容もあるので、過去から積み上げてきた実践をそのまま今年度やればよいというものではない。
- ・ 県加配の日本語教育適応学級担当教員がいるが、今まで外国人児童生徒等教育の経験がない先生が多く、外国にルーツをもつ子どもの特徴を捉えながら授業をしてい

くのは難しい。加配の先生は再任用も多く入れ替わりが多いため、どのように指導を引き継いでいくのが課題である。再任用ハーフの加配の先生は、午前中勤務のみの先生が多く、半日しか学校にいないことに加え、担任の先生も外国人生徒を受け持ったことがない人も多い。児童生徒の日本語の力に応じた学習指導などの有益な情報を市内でどのように広げていくかが課題である。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響か、アジア系の国籍の子どもが学校に入ってきている。現在市教育委員会では対応している6言語（ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語、ベトナム語、インドネシア語）以外の言語を母語とする国、例えばネパールなどからの編入も増えてきているので、学校としては通訳としての役割をする人が欲しいが、市教育委員会では準備ができていない。
- ・ 学校日本語指導員は市が雇う会計年度任用職員であるが、学校の立場を理解し、通訳も出来る人材はなかなかいない。
- ・ 日本語ゼロレベルの子どもへの指導を、学習用タブレットを使いオンラインでやってみたことがあるが、小学生だとオンラインでの日本語指導は難しい。

○プレスクールについて

- ・ プレスクールは、市教育委員会が、翌年度に小学新1年生になる子どもを対象とした日本語初期指導教室として、NP0法人に委託している。就学前検診の機会に学校へ出向いて、外国人保護者へ直接参加を呼びかけている。事業の内容的には市の多文化共生担当課が所管である部分もあり、双方ですみわけしている。
- ・ 新1年生となる入学直前の子どもは市教育委員会が担当し、それ以外の年少の子どもについては、市の多文化共生担当課が事業を実施している。
- ・ 市内北部にある集住地区の小学校でプレスクールを開催しており、同小学校に協力してもらっている。

<課題>

- ・ プレスクールを実施する小学校から遠い地域の子どもに対しては、市中央の文化センターで1教室開催しているが、教室の確保が課題である。大人向けの教室なので机が大きいなど子どもが利用するには適さない。
- ・ プレスクールについては、委託先のNP0法人が当方の要望に柔軟に対応してくれており連携について大きな課題はない。ただし、教室・場所の準備には苦勞している。
- ・ プレスクールには、初回はたくさんの子どもが来るが、だんだん参加が減っていくのも課題である。委託先のNP0法人も同じ認識であり、継続して参加できる工夫について話し合っている。

3 連携について

- ・ 外国人児童生徒に長年かかわっている NPO 法人と密に連携している。NPO 法人は指導内容が系統化され、ノウハウもあるため、教えてもらうことが多い。市の教育国際化推進連絡協議会において、NPO 法人が実施する学習支援を見せてもらう機会を設けているが、学校の先生方からの評判がよい。今後も、現在の連携先との関係を維持していきたい。
- ・ 市の多文化共生担当課と協働が必要である。昨年度に、市の多文化共生担当課により外国人集住地区の保護者に対する高校進学に関する勉強会が開催され、市教育委員会にも情報共有がされた。小中学校に関係することは協力し合うことがある。

○最近の子どもの傾向及び課題について

- ・ 外国人児童生徒に、特別な支援を要する子どもが増えた。言葉の壁があるので、特性なのか日本語の壁によるものかをどのように見取るのかが課題。最近（ここ 5 年程度）の傾向としては、問題行動がある子よりもコミュニケーションをとろうとしない内向的な子が多い。一部の家庭は感染予防のため自宅から出ない生活が日常化しており、子どもが非常に疲れやすくなっている。
- ・ 2 年間のコロナで、学校の授業がオンライン学習等に切り替わったため、高学年や中学生でもかけ算ができない子どもが、特にポルトガル語を母国語とする児童生徒に多いように感じる。また、フィリピンはオンライン学習を多用して勉強しているというが、学年相当の算数が身につけていないことも多い。このような環境の中なので、特別な支援を要する児童生徒なのか、見極めるのが難しい。

4 今後の展望について

- ・ 保護者も含め日本での生活経験が少ないため、様々なロールモデルを示すことで、将来を考える機会となるとよいと思う。
- ・ 外国人の子どもの数の増加に対応するシステムづくりが必要である。初期日本語教室に通えない場所に児童生徒が編入した際に対応ができるよう検討したい。
- ・ 園からスムーズに小学校につなぐ入口支援と高校進学などの出口支援のための情報共有を、市の関連他課ともっと連携していきたい。
- ・ 日本語初期指導以外の部分でも、指導カリキュラムを充実させることができれば、子どもが進学したい・よりよい働き方をしたいと考え、将来の夢をもてるようになるのではないかと。高校は県が管轄しているが、市と協働し、小学校・中学校・高校と上手にバトン渡しを出来るようになるとうい。
- ・ 編入から 3 カ月程度集中して学習する日本語初期指導教室から在籍学校へのバトン渡しも課題であり、日本語初期指導教室での子どもの状況をもっと在籍学校と共有したいと考えている。

D 教育委員会

1 市の概要

三河地区。日本語指導が必要な児童生徒が約 1,500 人在籍している。東部地区の集住と南西部地区の散在が特徴。令和 4 年度は、市内小学校 52 校中 24 校、中学校 22 校中 14 校に日本語教育適応学級担当教員（県加配教員）を配置。

集住地区の小中学校では、日本語指導が必要な児童生徒が 100 人を超える学校が複数ある。特別の教育課程を編成し取り出し指導を行っている児童生徒が、90 人を超す小中学校もある。市の人的支援として、外国人児童生徒教育相談員、相談アドバイザー、スクールアシスタント、登録バイリンガルなど、さまざまな立場、働き方で支えている。日本語指導が必要な児童生徒は、ポルトガル語が約 800 人と最も多く、フィリピン語、スペイン語、中国語、その他と続く。

2 現状の取組について

- ・ 当市には国際学級があるので、休日や放課後の学習支援について要望の声はあまりない。

<課題>

- ・ 外国人比率に応じた必要な予算の確保が必要。
- ・ 行政の縦割り制度のために、ライフステージを連続的に支援できていない。特にライフステージのつながりの部分の支援が課題。予算配分において、どこが予算を持つかのすみわけが難しい。
- ・ 今いる人材をどう効率よく活用できるか。翻訳に関しては、資料を学校同士で共有できるものなどは市内で同じものを使うなどして、できる限りマンパワーをかけないようにしている。
- ・ 相談員は市の会計年度任用職員であり、ベテランでも新人でも同じ報酬である。経験やスキルが報酬に反映され、優秀な人材がスキルアップできるとよいが、今の雇用制度では難しい。ベテランの方のノウハウや経験をよりよく生かしたい。
- ・ 外国人の子どもや保護者からスクールカウンセラーへの相談が増えており、通訳が入るためカウンセラーの業務時間が相当長くなっており対策が必要。

3 連携について

- ・ 国際交流協会の代表とは年 4 回会議で話し合う機会を持っている。その他スピーチコンテスト等で連携している。国際交流協会で養成したボランティア講師をサマースクールに派遣するなどを行っている。

＜課題＞

- ・ NPO 法人との連携が課題。市の多文化共生担当課と NPO 法人との関わりは強い。今後子どもの数や対応言語数が増えた時、取り巻く状況が変化したときには、これまでに以上に NPO 法人との連携が必要と考える。
- ・ 義務教育段階での初期支援コースへの通学に際し、保護者送迎が難しい子どもがいる。託児所の送迎バスを利用すると、個人負担として数万円かかる場合もある。初期支援コースを開設して5年が経ったので、より多くの一人でも多くの子どもたちが初期支援コースに通級できる環境を整えたい。
- ・ 今後は、日本語教室までの送迎バスを企業等と連携して出せばよいと考えている。企業で働く従業員の子どもの補助、例えば送迎バスなどがあればよい。
- ・ 地域の日本語教室や NPO 法人の活動をより把握して、適切な支援と連携を行っていききたい。

4 今後の展望について

- ・ 児童・生徒だけでなく、児童・生徒の家族も含めた支援が出来る状態が望ましい。行政の縦割りをなくした支援と広い視野を持ち、行政以外のセクターも一緒に育成していくようにしたい。
- ・ 当市に住む外国人児童・生徒が未来に希望をもてるような支援をしたい。支援する側が、全セクター間で共通認識をもてるようにしたい。
- ・ 多文化共生がより根付いた状況となり、日本語指導や学習の支援を受けた子どもが、今度は自らが支援する側に関わっていくような未来が望ましい。

E 市長部局多文化共生担当課

1 市の概要

尾張地区。外国人児童生徒数は、142 人（2022 年 5 月 1 日現在）。小中学校の約半数に外国人児童生徒が在籍している。外国人集住地区では、約 2 割を外国人児童生徒が占める学校がある。

2 現状の取組について

- ・ 放課後や休日等の日本語教育に特段特化した支援はしていない。市内で活動している既存の団体の取組に対し、より支援を手厚くする予定である。

<課題>

- ・ NPO 法人等、各団体の実施内容や、やりたいことをヒアリングし、市の要望とのすり合わせが必要である。
- ・ 子ども向けの日本語学習支援の事業化は可能と考えるが、実態としては、最初の市へのアクセスは、大人が自分自身の日本語に関する相談が多いことから、結果、大人への対応が中心となってきた。大人への支援と子どもへの支援のすみわけが難しい。

3 連携について

- ・ 委託にするか、学校現場の声を聴き直接対応するか、悩むところである。学習支援をパッケージ化して、学校現場とも連携して、多様な対応が必要である。
- ・ 市として制度設計を考える際、市民活動団体がこれまでに作ってきたフレームやスキームを活用していきたい。
- ・ 高齢化した団体の担い手の継承は必要であると考えており、団体の活動が活性化する支援が必要である。具体的には、国の補助金を活用した支援を引き続き行っていく、今後外国人が増えていくことに対する受け皿づくりを進めていきたい。

4 今後の展望について

- ・ 日本人住民と外国人住民が協働して、子どもも保護者も幸せに暮らしていける支援ができていることが望ましい。